

77 BANK

七十七銀行  
会社説明会  
【平成29年3月期】



平成29年6月6日

## 1. 業績概要

損益概況	1
資金利益	2
貸出金	3
預金・譲渡性預金	4
有価証券	5
預り資産	6
与信関係費用/自己資本比率 /金融再生法開示債権	7



## 2. 主要経営施策

宮城県の現況	8
経営方針	9
震災復興支援の強化	
リスクマネーの積極的な供給	10
収益基盤の強化	
貸出資産のリバランス	11
役務収益の増強	13
証券ビジネスの強化	14
総合金融サービスの提供	15
生産性の更なる追求	16
地域価値の向上	
地方創生への貢献	17
海外ビジネスの支援	19
情報ネットワークの強化・活用	21
七十七ブランドの向上	22

## 3. 業績予想

中期経営計画の進捗状況	23
平成29年度業績予想	24

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H27年度	H28年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	751	692	▲ 59	▲ 7.9
[コア業務粗利益]	[796]	[737]	[▲ 59]	[▲ 7.4]
資金利益	708	676	▲ 32	▲ 4.5
役務取引等利益	100	94	▲ 6	▲ 5.5
その他業務利益	▲ 57	▲ 78	▲ 21	
うち国債等債券損益	▲ 45	▲ 45	0	
うち外為売買損益	▲ 12	▲ 26	▲ 14	
経費	609	532	▲ 77	▲ 12.6
一般貸倒引当金繰入前業務純益	142	160	18	12.4
[コア業務純益]	[187]	[205]	[18]	[9.4]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	142	160	18	12.4
臨時損益	101	56	▲ 45	
うち不良債権処理額(▲)	4	4	0	
うち貸倒引当金戻入益等	66	20	▲ 46	
うち株式等関係損益	15	19	4	
うち金銭の信託運用損益	18	25	7	
経常利益	243	216	▲ 27	▲ 11.1
特別利益	—	—	—	
特別損失	4	5	1	
法人税、住民税等(調整額含む)	82	45	▲ 37	
当期純利益	157	166	9	6.1
与信関係費用	▲ 62	▲ 16	46	

## ＜コア業務純益＞

資金利益は減少したものの、前年度計上したMEJAR移行に伴うシステム関連費用の減少等により、経費が減少したこと等から増益

## ＜経常利益・当期純利益＞

貸倒引当金戻入益の減少等により、経常利益は減益となるも、法人税等の減少により、当期純利益は増益

# 1. 業績概要

## 資金利益

(単位：億円)

	H27年度	H28年度	前年度比増減
資金利益	708	676	▲ 32
資金運用収益	748	704	▲ 44
(貸出金利息)	( 439 )	( 412 )	( ▲ 27 )
(有価証券利息配当金)	( 306 )	( 290 )	( ▲ 16 )
資金調達費用	40	28	▲ 12
(預金等利息)	( 28 )	( 15 )	( ▲ 13 )

(単位：億円)

主要勘定(平残)	H27年度	H28年度	前年度比増減
貸出金	42,668	43,551	883
有価証券	34,690	32,142	▲ 2,548
預金・譲渡性預金	76,557	77,277	720

(単位：%)

利回・利鞘	H27年度	H28年度	前年度比増減
貸出金利回	1.02	0.94	▲0.08
有価証券利回	0.88	0.90	0.02
預金等利回	0.03	0.01	▲0.02
資金スプレッド	0.88	0.84	▲0.04
総資金利鞘	0.10	0.16	0.06

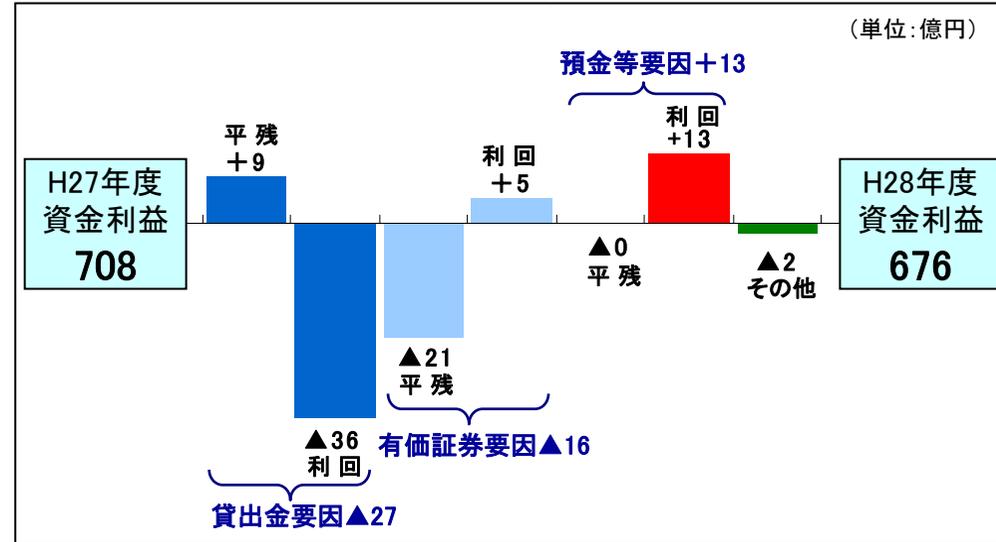
(注)前年度比増減はポイント差

H29年度 (計画)	前年度比増減
674	▲ 2

### <H28年度総括>

預金等利息は預金金利の引下げ等により減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により資金利益は前年度比32億円減少

### <資金利益の増減要因>



### <参考>市場金利の動向

(単位：%)

	H27年度	H28年度	前年度比増減
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.16	0.06	▲ 0.10
新発 5年国債利回	0.02	▲ 0.18	▲ 0.20
新発 10年国債利回	0.28	▲ 0.05	▲ 0.33

# 1. 業績概要

# 貸出金

貸出金 (平残)	H27年度	H28年度	前年度比増減率
	貸出金	42,668	
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	26,286 (13,443)	26,913 (15,095)	2.3 (12.2)
(スプレッド貸)	(12,843)	(11,818)	(▲7.9)
消費者ローン (住宅ローン)	8,909 (8,530)	9,628 (9,222)	8.0 (8.1)
地公体等向け	7,473	7,010	▲6.1

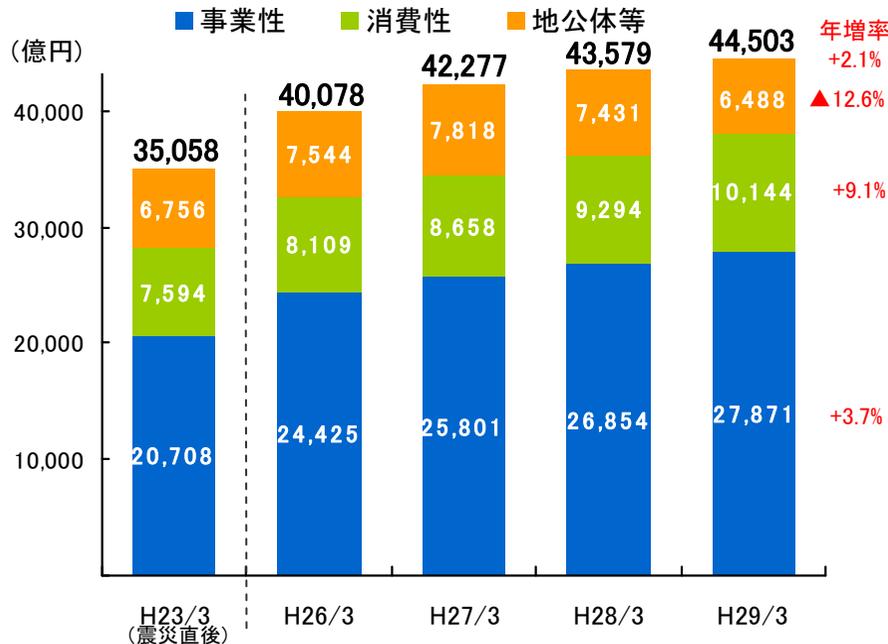
(単位:億円、%)

H29年度 (計画)	前年度比増減率
44,150	1.3

## <H28年度総括>

中小企業向けを中心とした事業性貸出および住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、前年度比で平残は2.0%、末残は2.1%増加

## ● 貸出金末残推移

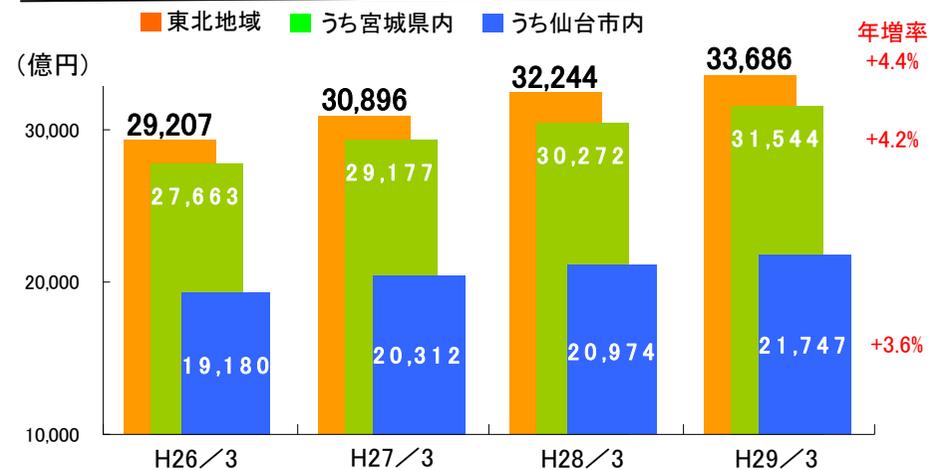


## ● 宮城県内貸出金シェア(H29年3月末)



※農漁協は含まれておりません。

## ● 地域別貸出金末残推移



# 1. 業績概要

## 預金・譲渡性預金

(単位: 億円、%)

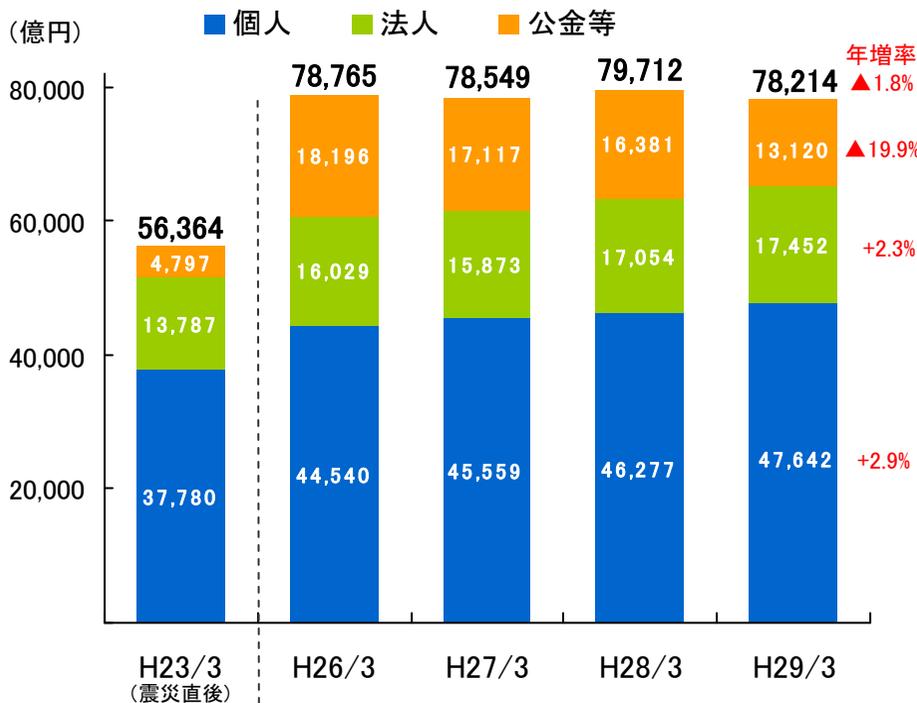
預金・譲渡性預金 (平残)	H27年度	H28年度	前年度比増減率
預金 + 譲渡性預金	76,557	77,277	0.9
うち個人預金	46,157	47,000	1.8
うち法人預金	16,666	17,551	5.3
うち公金預金	13,485	12,438	▲ 7.7

H29年度 (計画)	前年度比増減率
75,660	▲ 2.0

### <H28年度総括>

- ・個人預金および法人預金の増加により、平残は前年度比0.9%増加
- ・復興の進展に伴う公金預金の減少により、末残は前年度比1.8%減少

### ● 預金・譲渡性預金末残推移



### ● 宮城県内預金シェア (H29年3月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

### ● 顧客基盤拡大に向けた利便性の提供

#### ・非対面チャネルの活用

インターネットバンキングのサービス拡大 (H28年11月)

定額自動送金、投資信託取引口座の登録 等

口座開設アプリの取扱開始 (H29年3月)

普通預金口座、投資信託取引口座の開設

#### ・FinTechへの対応

人工知能 (AI) を活用したビッグデータ分析 (H29年3月)

ゼネリックソリューション(株)と協業し、今後、取引履歴等のビッグデータ分析により、最適なサービスのタイムリーな提案を検討

#### ・決済サービスの拡充

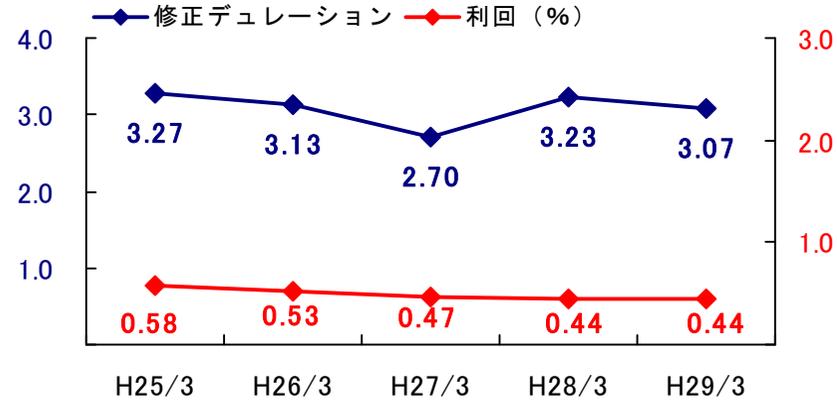
77JCBデビットの取扱開始 (H29年4月)

預金口座からの即時資金決済サービスを提供

## <H28年度総括>

- 公金預金の減少に伴い有価証券運用残高は減少
- マイナス金利環境に対応した円貨債券運用とポートフォリオのリバランスが進展
  - ・金利リスクに配慮した円貨債券運用の継続
  - ・事業債等への投資によるスプレッド収益の確保
  - ・円貨債券から投資信託等への資産シフト拡大
- 機動的な売買による収益の確保と収益源泉の拡充

## ● 円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



## ● 有価証券末残推移(時価ベース)

(単位: 億円)

	H27/3末	H28/3末	H29/3末	増減額 (H28/3末比)	H29/3末 評価損益	評価損益 増減額 (H28/3末比)
<b>有価証券</b>	36,836	34,789	32,426	▲2,363	1,562	41
<b>債券</b>	35,411	33,537	30,916	▲2,621	776	▲107
国債	20,033	15,609	12,255	▲3,354	171	▲79
地方債	756	2,290	2,469	▲179	45	▲10
社債	9,507	9,972	9,832	▲140	139	▲50
その他	5,115	5,666	6,360	694	421	32
投信等	2,747	3,278	4,147	869	437	44
外債	2,368	2,388	2,213	▲175	▲16	▲12
<b>株式</b>	1,425	1,252	1,510	258	786	148

## ● 種類別構成割合(償却原価ベース)

	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3 (計画)
<b>国債</b>	56.6%	46.2%	↓ 39.2%	↓ 32.6%
地方債	2.1%	6.7%	7.9%	11.8%
社債	26.7%	29.4%	31.4%	31.4%
<b>その他</b>	12.8%	15.8%	↑ 19.2%	↑ 21.7%
投信等	6.0%	8.6%	↑ 12.0%	↑ 13.7%
外債	6.8%	7.2%	7.2%	8.0%
株式	1.8%	1.9%	2.3%	2.5%

# 1. 業績概要

# 預り資産

預り資産販売額	H27年度	H28年度	
			前年度比増減率
投資信託 + 保険	960	749	▲ 21.9
投資信託	502	448	▲ 10.7
保険	458	301	▲ 34.2
公共債	154	39	▲ 74.6
合計	1,114	788	▲ 29.2

(参考)

仕組債	73	379	419.1
-----	----	-----	-------

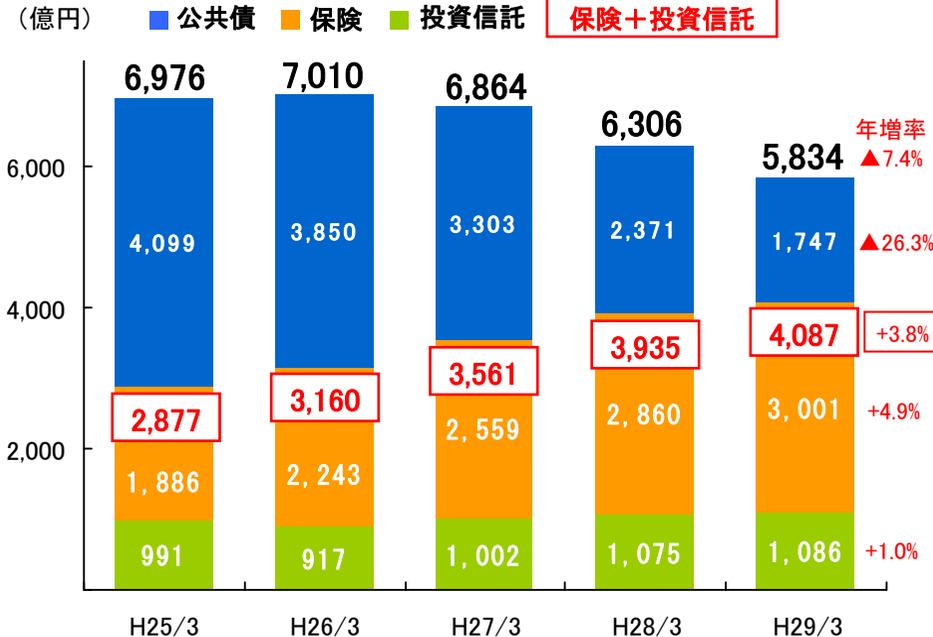
(単位: 億円、%)

H29年度 (計画)	前年度比増減率
880	17.4

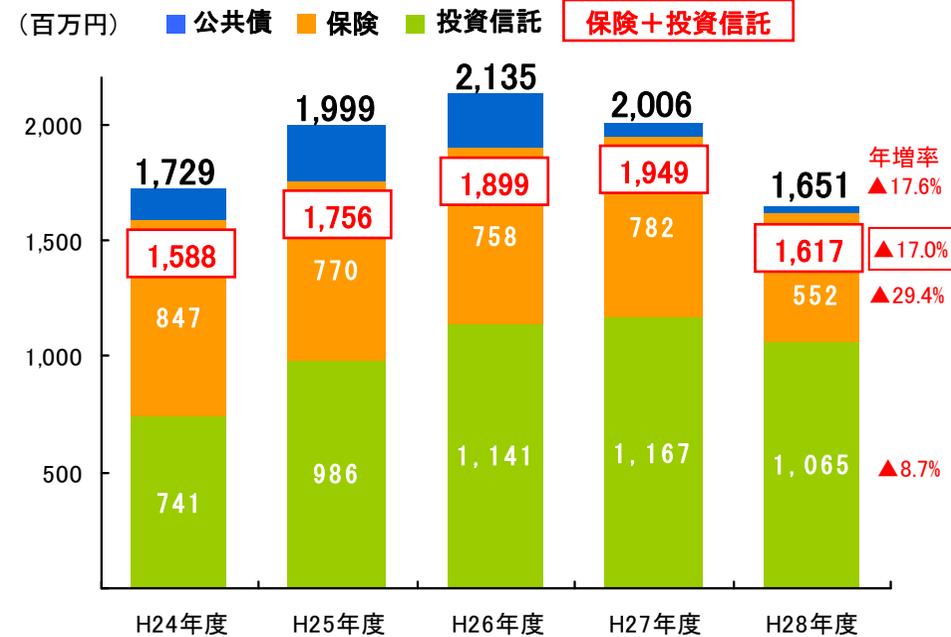
## <H28年度総括>

- ・投資信託は上半期の市況低迷、保険は予定利率低下による商品供給の休止などにより、それぞれ販売額・手数料ともに前年度比減少
- ・仕組債の販売額は多様化する資産運用ニーズを的確に捉え前年度比大幅に増加

## ● 預り資産残高推移



## ● 預り資産関連手数料推移

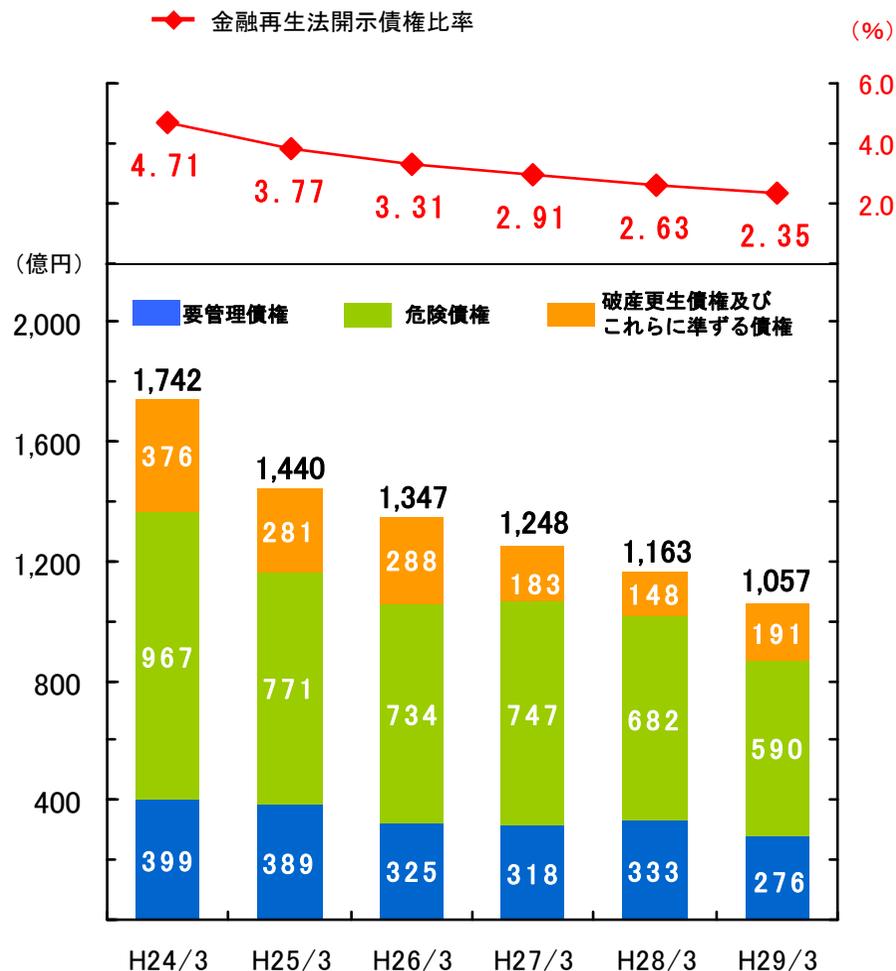
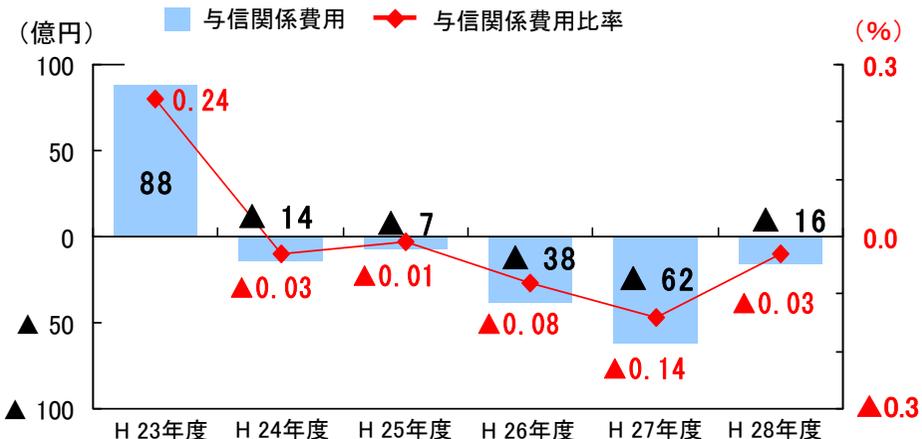


## 与信関係費用

## 金融再生法開示債権

### 与信関係費用と与信関係費用比率の推移

### 金融再生法開示債権の推移



## 自己資本比率

(単位: 億円、%)

	H28/3末	H29/3末
自己資本比率 [単体・国内基準] a/b	10.90	10.48
自己資本 a	3,642	3,734
(コア資本に係る基礎項目の額)	( 3,643 )	( 3,735 )
(コア資本に係る調整項目の額)	( 1 )	( 1 )
リスクアセット b	33,404	35,616

都市機能の拡充

産業構造の変化

震災からの復興

地域開発プロジェクトの進展

## 宮城県経済を力強く後押し

### 都市機能の拡充

○都市機能の進展

仙台市地下鉄東西線 (H27年12月開業)

仙台空港 (H28年7月国内初の民営化)

○国際会議の誘致

国連防災世界会議 (H27年3月、経済波及効果17億円)

G7財務相・中央銀行総裁会議

(H28年5月、経済波及効果5億円)

世界防災フォーラム (H29年11月より隔年開催)

世界地震工学会議 (H32年9月開催決定)

○外国人宿泊者数

H22年(震災前)	H28年(速報)	増減
15.9万人	20.2万人	+4.3万人

宮城インバウンドDMO (H29年3月設立)

### 産業構造の変化

○工場立地件数(1,000㎡以上)

H28年の工場立地件数は全国 5位

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
立地件数	31	43	81	38	48

○有効求人倍率(宮城県)

H22年度	H28年度
0.47倍	1.50倍

トヨタ自動車、東京エレクトロニクス等のものづくり産業の進出



トヨタ自動車東日本



### 震災からの復興

○公共工事請負金額

H23年	H27年	増加率
3,309億円	8,247億円	+149.2%

○住宅着工戸数

H23年	H28年	増加率
12,700戸	21,747戸	+71.2%

○公示価格(H29.1.1)

商業地 4年連続、住宅地 5年連続上昇  
上昇率は商業地・住宅地とも全国 2位

商業地(前年比)		住宅地(前年比)	
宮城県	+4.7%	宮城県	+2.4%
仙台市	+9.0%	仙台市	+4.0%

### 地域開発プロジェクトの進展

○交通網の整備

三陸自動車道の延伸・拡幅

(H29年3月:南三陸町志津川まで開通)

JR常磐線 宮城県内全線運転再開

(H28年12月)

○地域開発プロジェクト

東北放射光施設誘致計画

(H29年4月:東北大学内に誘致決定)

広域防災拠点構想(JR貨物ターミナル移転)

(H29年:工事開始)

(出典:宮城県、仙台市、国土交通省、東北経済産業局、東日本建設業保証株)

H29年度経営方針概念図

H27年度

H28年度

H29年度

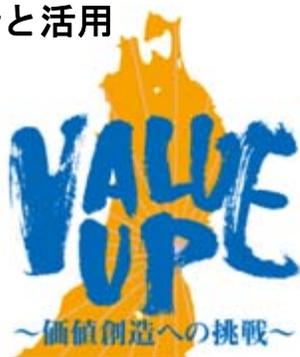
価値創造に向けた取組みの成果を發揮

中期経営計画

VALUE UP  
～価値創造への挑戦～

H27. 4. 1～H30. 3. 31

1. 震災復興支援の強化
2. 収益基盤の強化
3. 地域価値の向上
4. MEJARへの円滑な移行と活用



将来に向けた基盤づくりのための**3つの改革**

業務改革

～経営資源(ヒト・モノ・カネ)の有効活用～

- 営業店業務・本部業務におけるBPRの更なる推進
- IT化・ペーパーレス化の促進

営業推進改革

～収益性のさらなる追求～

- 事業性評価を軸とした深度あるリレーションの構築
- 中長期的に収益につながる取組み(種まき)の強化
- グループ一体となった営業推進

働き方改革

～限られた時間の中で成果をあげる創意工夫～

- 総労働時間の短縮に向けた取組みの強化
- ワークライフバランス・ダイバーシティの推進
- 人材の育成と有効活用

H29年度 重点方針

● 震災復興支援の強化

- リスクマネーの積極的な供給

● 収益基盤の強化  
(低収益体質からの脱却)

- 貸出資産のリバランス
- 役務収益の増強
- 証券ビジネスの強化
- 総合金融サービスの提供
- 生産性の更なる追求

● 地域価値の向上

- 地方創生への貢献
- 海外ビジネスの支援
- 情報ネットワークの強化・活用
- 七十七ブランドの向上

震災関連貸出実績

24,091件 / 6,365億円 (震災後～H29/3末累計)

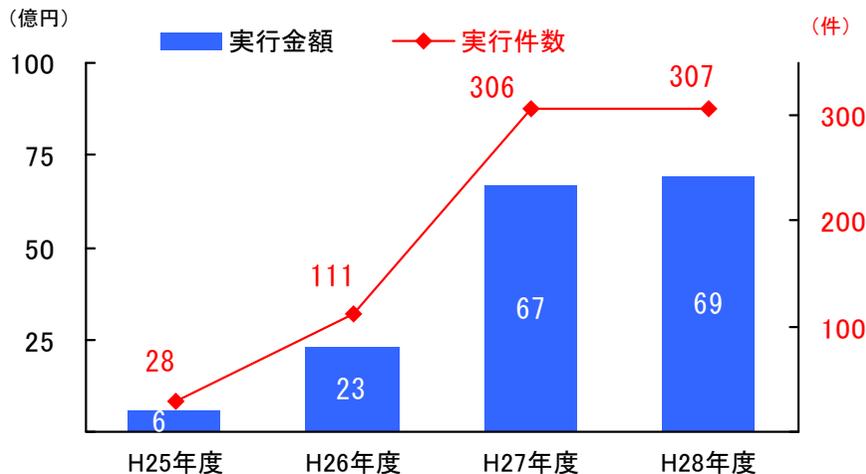
<事業性> (単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,609	2,243	7,852
金 額	2,371	1,396	3,767

<個人> (単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,193	12,046	16,239
金 額	72	2,526	2,598

震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



資金供給手段の多様化・販路拡大支援

● ABL(動産担保融資)

(震災後～H29/3末累計)

151件 / 264億円

(うちH28年度 36件 / 69億円)

・ 動産評価アドバイザー - 19名の活用 (H29/3末)

■ ABL:担保の例

<運転資金>

商品在庫  
米、金型、食料品  
売掛債権



電子記録債権、診療報酬債権

<設備資金>

各種動産  
大型クレーン、  
油圧ショベル、  
船舶、太陽光発電施設



● 国内ビジネスマッチング成約件数

(震災後～H29/3末累計)

5,193件

● 海外ビジネス支援件数

(震災後～H29/3末累計)

3,037件

復興支援事例「みらい造船プロジェクト」

東日本大震災により気仙沼市の造船業は壊滅の危機

造船業界の生き残りをかけた業界の大同団結

㈱みらい造船 (H27年5月設立、造船関係7社の出資)



新造船所建設

(国内3カ所目のシップリフト方式)

総事業費105億円

(補助金70億円 シ・ローン33.6億円)



シップリフトイメージ

貸出先のリバランス

- ・収益性の高い中小企業向け、個人へのシフト促進
- ・事業性評価の推進や目利き力の発揮による、積極的なリスクテイクの実践
- ・収益を意識した金利設定の実施

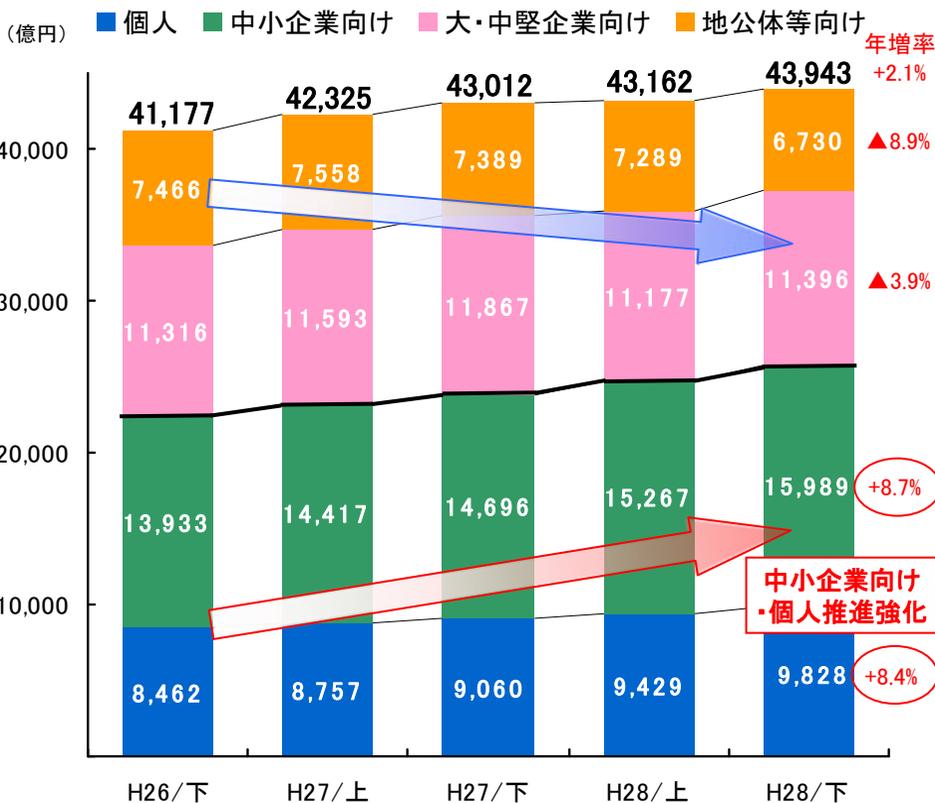
貸出地域のリバランス

- ・東名阪貸出から地元貸出へのシフト促進
  - ・東北全域での資金需要の掘り起こし
  - ・広域的な営業ネットワークの活用
- 八戸法人営業所開設(H28/9) 郡山・山形地域への本部行員駐在(H28/3)

● 貸出先別残高推移(半期中平残ベース)

● 地域別残高推移(末残ベース)

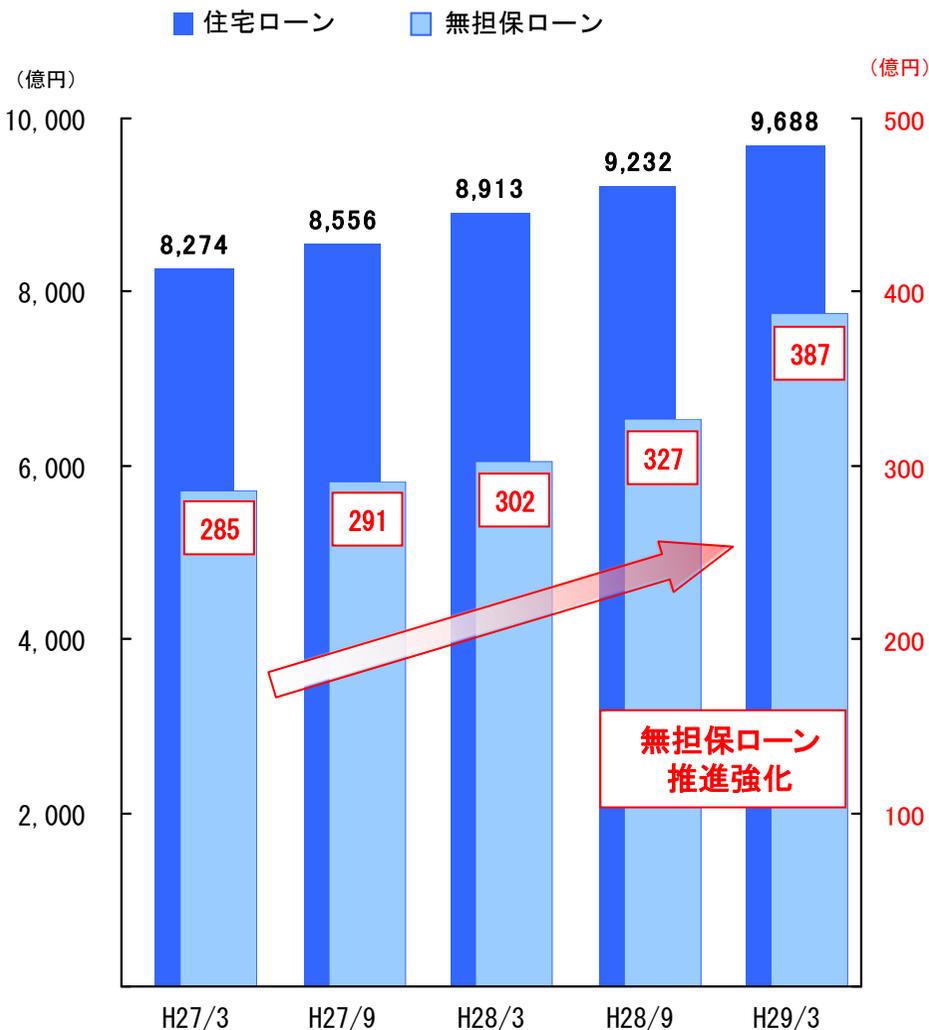
(単位:億円、%)



	H27/3	H28/3		H29/3			
	残高	残高	増加額	年増率	残高	増加額	年増率
県内	29,177	30,272	1,095	3.7	31,544	1,272	4.2
仙台市内	20,312	20,974	662	3.2	21,747	773	3.6
仙台市外	8,865	9,298	433	4.8	9,797	499	5.3
県外	13,100	13,307	207	1.5	12,959	▲ 348	▲ 2.6
東北	1,719	1,972	253	14.7	2,142	170	8.6
札幌	404	493	89	22.0	566	73	14.8
東名阪	10,977	10,842	▲ 135	▲ 1.2	10,251	▲ 591	▲ 5.4
合計	42,277	43,579	1,302	3.0	44,503	924	2.1

消費者ローンの増強

● 住宅ローン・無担保ローン残高推移(末残ベース)



住宅ローン

- ・休日営業・相談体制の強化
    - 県内主要地区へ **7ローンセンター**、**6相談プラザ**設置
    - 営業店における休日ローン相談会 **H28年度のべ1,001ヵ店**で開催
  - ・住宅業者とのリレーション強化による案件発掘
    - 住宅業者との省エネ住宅・税務関連の勉強会、工場見学会の開催
  - ・付帯保険の拡充
    - 3大疾病保障・8疾病保障等の**保険ニーズへの対応**
  - ・リバースモーゲージローンの商品内容拡充 (H29年4月)
    - 残債務返済不要の「ノンリコース型」取扱開始
- <住宅ローン実行状況>

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
実行件数(件)	4,535	6,342	5,890	5,911	6,109
うちローンセンター	1,130	2,127	2,399	2,501	2,618
割合	24.9%	33.5%	40.7%	42.3%	42.8%
実行金額(億円)	859	1,304	1,302	1,416	1,621

無担保ローン

- ・フリーローンの商品内容拡充
  - 融資金額の拡大 ▶ 大口無担保ローン商品
  - 資金用途の拡充 ▶ ローン借換え(おまとめ)対応
  - 利用者の拡大 ▶ パート、年金収入のみの方、専業主婦等
- ・子育て世帯応援ローンの取扱開始 (H29年4月)
  - 宮城県の制度を活用し、出産・養育等にかかる資金を低利で融資、子育て世帯の経済的負担の軽減を支援
- ・ATMカードローンの取扱開始 (H28年10月)

役務収益の増強

顧客基盤・リレーションの強みを最大限に発揮

各種手数料収入の増強

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	増減
役務取引等利益	9,965	9,409	▲ 556
役務取引等収益	16,182	16,076	▲ 106
役務取引等費用	6,217	6,667	450

<役務取引等収益の主な内訳>

受入為替手数料	6,864	6,754	▲ 110
口座振替手数料	2,601	2,631	30
投資信託販売手数料	1,167	1,065	▲ 102
保険販売手数料	782	552	▲ 230
金融商品仲介業務手数料	70	247	177
シンジケートローン関係手数料	111	136	25
コミットメントライン手数料	72	128	56
ビジネスマッチング手数料	76	84	8
M&A手数料	40	50	10

<役務取引等費用の主な内訳>

団体信用生命保険料	2,140	2,363	223
ローン関係支払保証料	1,249	1,438	189

M&A・事業承継支援

取引先とのリレーションを活かした収益機会の拡充

M&A

- ・専任担当者2名による契約成立までの一貫したサポート
- ・外部専門家との連携による専門性の高いサポート

事業承継  
相続対策

- ・事業性評価を通じた案件の発掘
- ・外部専門家や宮城県事業引継ぎ支援センターとの連携
- ・自社株評価概算計算、相続税概算計算の活用

	H26年度	H27年度	H28年度
事業承継支援先数	169先	169先	174先
事業承継・相続案件成約件数	66件	88件	101件
うち融資実行件数	32件	34件	61件

ビジネスマッチング

取引先の課題解決に対する最適なソリューションの提供

七十七ビジネスマッチングサービス提携先 **63** 先 (H29/3末)  
建設関連、コンサルティング関連、警備、人材派遣、福利厚生等

リンカーズ㈱との業務提携 (H29年2月)  
ものづくり分野の中堅・中小企業等と大手企業等をWEB上でマッチング

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
件数	31件	60件	106件	188件	272件
手数料	13百万円	57百万円	16百万円	76百万円	84百万円

シ・ローン、ストラクチャード・ファイナンス

高収益案件への取組みを強化し、アレンジ・エージェント手数料等を増強

為替・口座振替手数料

地公体・大手収納機関向けの為替・口座振替手数料の見直しを推進

「貯蓄から資産形成」に向けたサポート

● N I S A口座の増強

	H27/3末	H28/3末	H29/3末
NISA口座数	17千件	21千件	24千件
稼働率	39.1%	49.5%	51.2%
利用額	54億円	88億円	110億円

- ・N I S A口座開設にかかる住民票取得代行サービスの継続
- ・積立投信の最低積立額を1万円から5千円へ引下げ

● 職場積立N I S A・ジュニアN I S Aの推進

- ・勤労者の資産形成をサポート

当行HPでの投資教育コンテンツの提供、職域セミナーの開催等

職場積立NISA 事業所契約先 **551先** (H29/3末)

- ・H28年下半年期で500先超と契約

- ・金融教育を通じたジュニアN I S Aの周知・推進

仙台市が実施する小中学生向け体験型経済教育プログラム「スチューデントシティ」による周知

● 金融商品仲介業務の推進

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
販売件数	6件	152件	584件	4,484件
販売額	4億円	15億円	73億円	379億円

● 個人型確定拠出年金 iDeCoの推進

- ・公的年金制度の上乗せとして老後資産形成をサポート

資産運用ニーズに当行グループとしてワンストップで対応

七十七証券(株)

(H29年4月5日 営業開始)



お取引先

銀証連携



- ・専門性の高い資産運用ニーズのトスアップ
- ・幅広い金融商品ラインナップ  
(株式、国内債券、外国債券、投資信託)
- ・専任担当者による専門性の高いサービスの提供
- ・銀行とのタイアップキャンペーンの実施

お取引先の囲い込みを通じた収益機会の拡充

H31年度目標 (3年後)

- 単年度収支黒字化
- 預り資産残高**1,000億円**

## 七十七銀行グループの更なる連携強化と収益力強化に向けた事業領域の拡大

会社名	主な事業内容
七十七リース(株)	リース業務
七十七信用保証(株)	信用保証業務
七十七コンピューターサービス(株)	電子計算機器等による 計算業務の受託
(株)七十七カード	クレジットカード業務
七十七ビジネスサービス(株)	現金等の精査整理
七十七事務代行(株)	担保不動産の調査等
七十七証券(株)	金融商品取引業務
七十七キャピタル(株)	ファンド運営業務
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>第1号ファンド</b> </div> <b>77ニュー・ビジ 投資事業有限責任組合</b> (H28年8月、ファンド総額10億円)	

## 【資本関係の強化】

- H28年11月 **完全子会社化** (100%)
- グループ一体となった**総合金融サービスの提供**
- 経営の迅速化・効率化・ガバナンス強化
- 連結利益の底上げ
- 機動的な配当による効果的な還元

- 事務の効率化・集中化を通じたBPRの推進

## 【事業領域の拡大】

**七十七証券** (H29年4月 営業開始)

- 多様化する資産運用ニーズを**グループ一体**となって取り込み、資産形成をサポート
- 開業3年目預り資産残高目標：**1,000億円**

**七十七キャピタル** (H28年7月 設立)

- 様々なライフステージにある企業に対し**成長マネー**を供給
- 第1号ファンド投資実績：**4件**／115百万円

### 業務効率化・経費削減の推進

収益やコストに対する意識・行動改革を通じ、業務効率化の更なる推進と経費削減を継続し、生産性の向上を実現

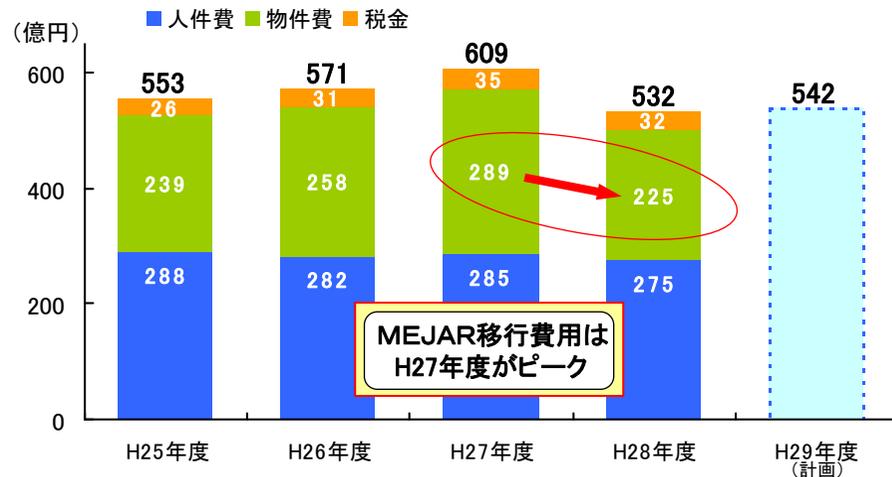
#### ●業務効率化(BPR)の更なる推進

○全行一丸となった業務改革プロジェクトの実施

○業務内容・業務プロセスの整理・見直し

- ・IT化・ペーパーレス化の促進
- ・本部業務集中化の促進（取引先宛送付文書、返戻郵便等）
- ・貸出関係約定書自動作成システムの導入
- ・職務権限の見直しによる決裁の迅速化

#### ●経費推移



経営資源を最大限に活用し、営業推進にかかる時間を創出

収益増強に向けた営業活動の強化

### 人材（人財）の活用

個々人の能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境を整備し、営業・融資グループにおいて積極的に女性を登用

#### ●働き方改革

○ワークライフバランス・ダイバーシティの推進

- ・適正な時間管理と休暇制度（ワークライフバランス休暇、ヘルスケア休暇等）の拡充
- ・男性行員の育児休業取得率100%（H26年度～H28年度）
- ・女性活躍推進の取組状況に対し、厚生労働省より最高評価の「えるぼし」認定取得
- ・融資グループの女性人数：目標130名以上（H30年3月末）

#### ●人員推移

	H19/3末 ①	H24/3末 ②	H29/3末 ③	10年対比 ③-①	5年対比 ③-②
行員数	2,782	2,903	2,771	▲ 11	▲ 132
うち女性	960	1,071	980	20	▲ 91
営業グループ	301	453	478	177	25
うち女性	11	100	137	126	37
融資グループ	480	465	577	97	112
うち女性	46	59	117	71	58
パートタイマー	658	753	1,137	479	384

地方創生への取組み

地域ネットワークを活用し、  
地域経済の成長・発展に貢献

地域の価値

VALUE UP

当行の価値

●重点推進4項目

① 創業・新規事業支援

創業・第二創業支援

- ・事業計画策定支援
- ・創業関連補助金の申請支援

資金供給支援

- ・創業者向け制度融資の拡充
- ・クラウドファンディングの活用
- ・ベンチャーファンドの活用

産官学連携

- ・産官学連携による起業家応援イベント、ビジネスグランプリ等の開催・協力

助成金

- ・公益財団法人七十七ビジネス振興財団
- ・新規性・独創性のある企業等を表彰、助成金贈呈

○創業・新規事業支援実績 (H28年度)

創業・新規事業支援件数 171件  
うち創業関連制度融資実行実績 144件/726百万円

七十七キャピタル(株) (H28年7月 設立)

第1号ファンド「77ニュービジネスファンド」

ファンド総額：10億円 (H28年8月組成)

投資実績：4件/115百万円

- 多様な企業への投資実行
- ・東北大学発ベンチャー企業の技術開発・事業化支援
  - ・地元水産加工会社の事業拡大・成長支援 他

② 地域中核企業支援・育成 (事業性評価の推進)

取引先企業の事業内容への理解を深め、課題解決策の提案・実行を通じて、企業価値の向上に貢献

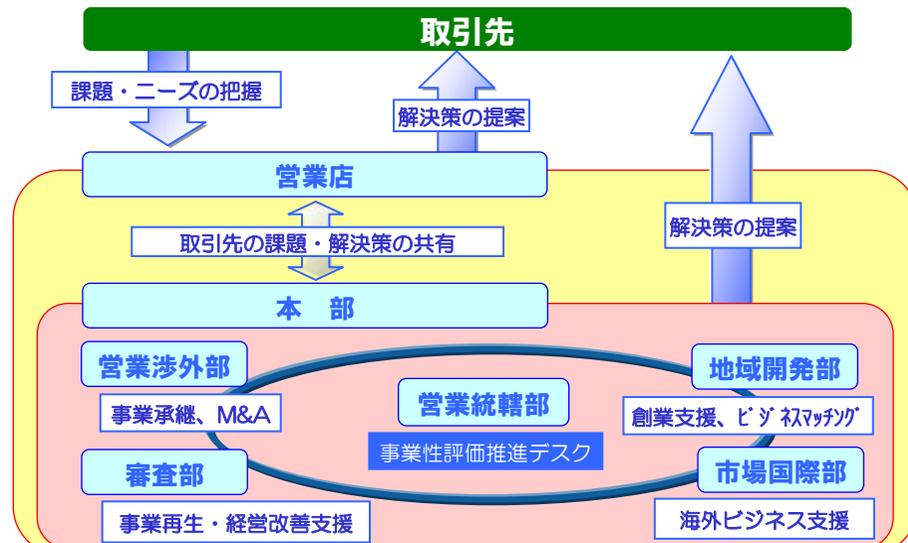
○事業性評価の高度化に向けた取組み

- ・取引先向け提案書の制定 (H28年10月)
- ・事業性評価推進デスクの設置 (H28年11月)
- ・取引先目線による検証としてアンケートを実施 (H28年12月)

事業性評価実施先数：約1,700先 (H29年3月末現在)

今後、実施先を拡大し、取引先の企業価値向上へ貢献

<事業性評価のフロー>



③ まちづくり事業の促進

○地方公共団体との連携

創業・新規事業の  
創出支援

産業振興に関する  
支援

まちづくり事業の  
支援

<連携協定を締結した地方公共団体>

加美町	南相馬市(福島県)
岩沼市	石巻市
蔵王町	丸森町
新地町(福島県)	女川町
富谷市	東松島市



○PPP/PFIの促進

地域開発プロジェクトへの参画

企業立地の促進

官民連携事業の促進  
(仙台空港民営化等)

公共インフラ老朽化・再整備  
計画の捕捉・支援

県内PPP/PFI参加実績 12件

公共施設の設計、建設、維持管理および運営等の支援に参画  
(学校給食センター、教育・福祉複合施設、排水処理施設等)

④ 観光振興支援・雇用創出

東北観光金融ネットワーク  
Financial Network of TOHOKU Tourism

七十七銀行 日本政策投資銀行 東邦銀行 山形銀行 岩手銀行 秋田銀行 青森銀行

観光関連産業の事業化支援・成長支援 ネットワークの活用・ビジネスマッチング

観光関連事業者への投融資 観光資源の発掘・開発支援 共同調査

個別行のアクション

銀行間連携のアクション

DMO・観光関連事業者

観光拠点整備

観光地域づくり



東北観光金融ネットワーク  
Financial Network of TOHOKU Tourism

地方公共団体等との観光客誘致に向けた取組事例「宮城インバウンドDMO」

仙台空港民営化により  
観光客の増加に期待

個別の観光客誘致活動は  
行っているが、地域全体の  
受入態勢に課題

県南地域13支店の連携

地方公共団体・商工会・観光関連  
機関等を含めた行政区域の垣根を  
越えた広域連携の実現

一般社団法人 宮城インバウンドDMO (H29年3月設立)

宮城県南4市9町におけるインバウンド観光に関する協定

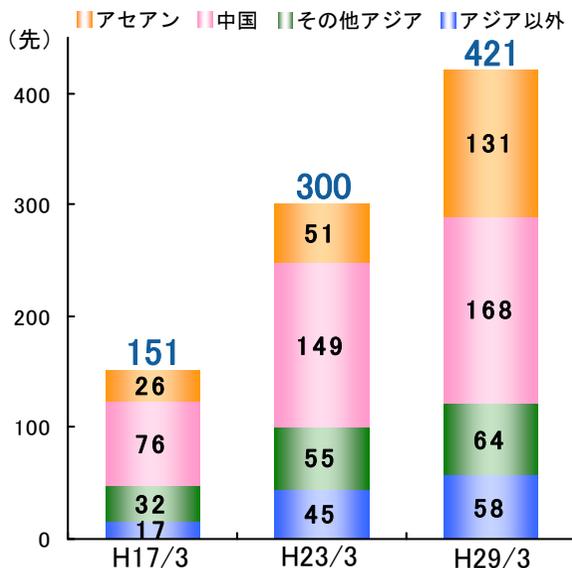
地域活性化

外国人観光客誘致

雇用創出

### 海外ネットワーク

#### ● 地元企業の海外拠点数推移



#### ● 海外ビジネス支援体制

アジアビジネス支援室 (H23年3月設置)

資金調達

販路拡大

貿易取引

部材調達

海外進出支援

現地情報提供

#### 中国・香港

上海駐在員事務所  
(H17年7月開設)

#### アセアン地域

シンガポール  
駐在員事務所  
(H28年5月開設)



東亜銀行（香港）との業務提携 (H29年4月)

○海外派遣行員：12名

○海外提携金融機関：10機関

駐在員事務所：4名  
金融機関：5名 他機関：3名

○その他国内外提携機関：16機関

○外国人の採用：2名

宮城県、東北経済連合会、JICA東北支部  
日本貿易保険、物流企業、警備会社 他

### ● 海外販路拡大・部材調達支援

海外商談会開催実績（H28年度）

開催回数 **8回** 参加企業 のべ **982社・団体**

#### ○ FBCハノイ2017ものづくり商談会

出展企業：108社 当行取引先：5社  
来場者数：2,878社 商談件数：3,460件  
＜H28年度下半期開催実績＞

- ・ビジネスマッチング in 台北・新竹
- ・2016大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会
- ・FBCハノイ2017ものづくり商談会



#### ○ 「食」をテーマとした取引先支援

シンガポール駐在員事務所（H28年5月開設）を中心に、海外ネットワークを活用し、地元取引先の「食」に関する販路拡大を支援

「Food Japan 2017」

H29年10月 シンガポールで開催される  
日本食品総合見本市に協力

東北・食のソラみち協議会  
東北地域の魅力ある「食」の  
輸出をサポート

### ● 海外情報提供

各種セミナー開催実績（H28年度）

開催回数 **21回** 参加者のべ約**950名**

#### ○ A S I Aビジネス交流会

H26年から毎年開催、計4回開催  
参加者のべ約600名

海外ビジネスに関する  
最新情報の提供

取引先同士の  
情報交換の機会創出



＜H28年度に開催したセミナー等の主なテーマ＞

- ・国際経済情勢
- ・外国人材の活用
- ・海外ビジネス・リスクマネジメント
- ・英国EU離脱の影響
- ・TPP協定の活用
- ・米国食品安全強化法
- ・ベトナム投資環境
- ・中国販路拡大
- ・香港・台湾の日本食品市場
- ・アフリカビジネス
- ・マレーシアビジネス

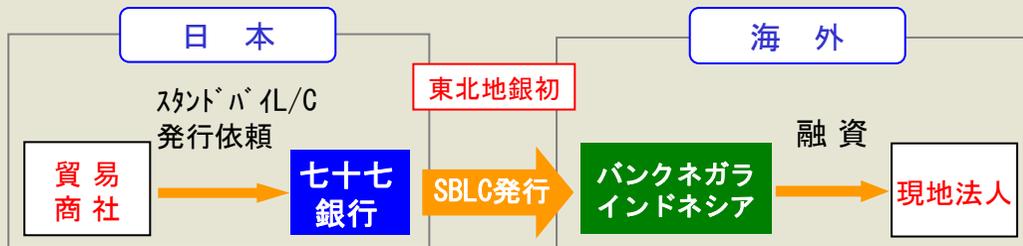
### ● 資金調達支援

海外ビジネス関連融資実績（H28年度） 融資実行件数／金額 **62件／約68億円**

### ■ 海外現地法人の資金調達支援事例「インドネシアルピア建てスタンドバイL/C」

提携機関： **バンクネガラインドネシア**

- ・提携先であるバンクネガラインドネシア宛にスタンドバイL/Cを発行し、現地での業容拡大を資金調達面から支援
- ・バンクネガラインドネシアに対するスタンドバイL/Cの発行は**東北地銀初**



営業推進体制の強化

個人向け営業推進体制の強化

- ・個人向け営業推進方策の企画・立案機能の強化
- ・IT・非対面チャネルを活用したマス顧客への営業強化
- ・若年層、資産形成層の囲い込み強化

▶ **個人ダイレクト推進部** 新設

情報営業の強化

- ・地域、顧客ニーズ等の情報収集・分析・管理
- ・広域的なネットワークから得られた情報のコーディネート機能強化
- ・地域・顧客ニーズに合致したセミナー・商談会等の実施

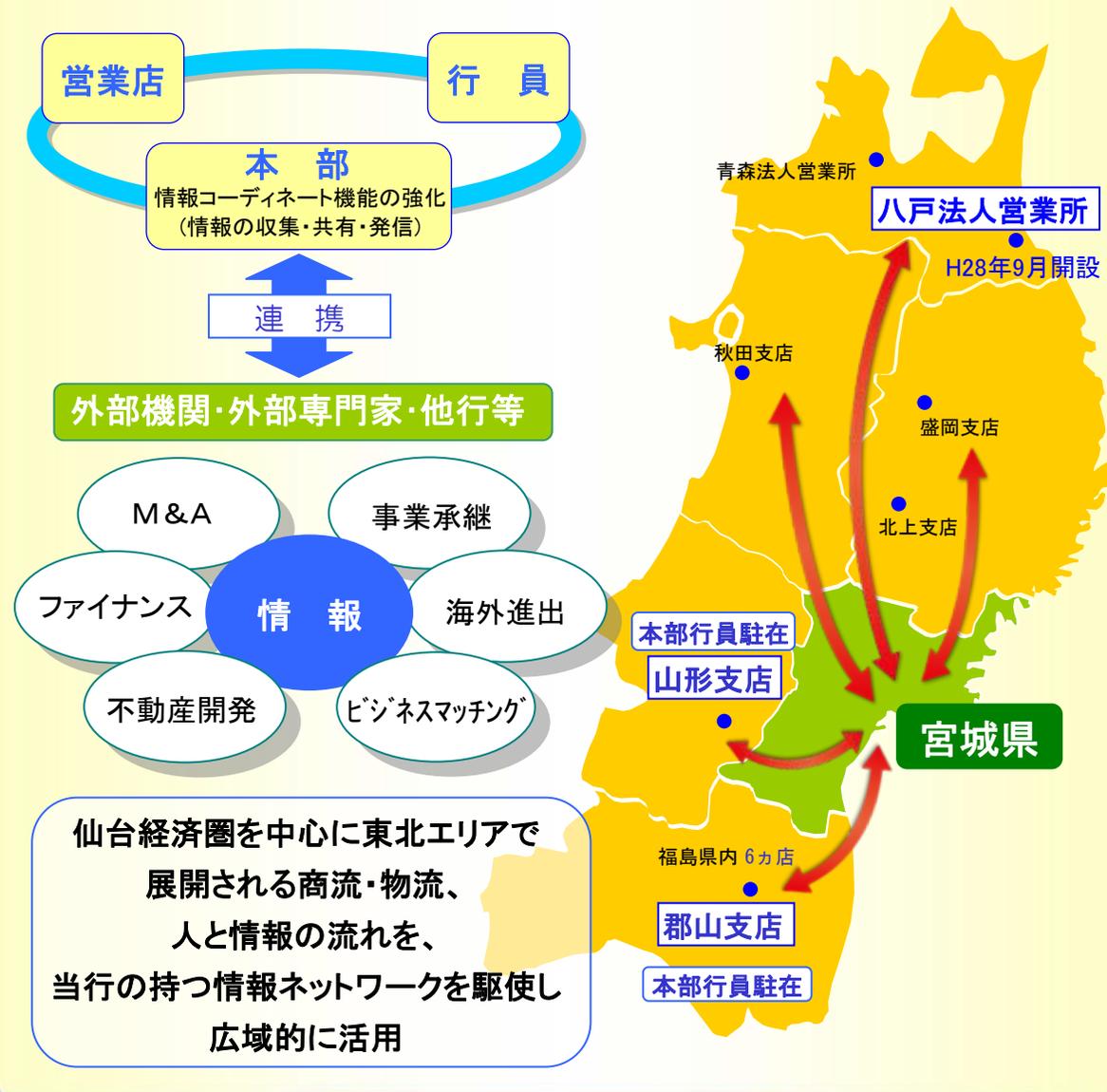
▶ **情報開発課** 新設

本部と営業店の連携強化

- ・営業店の営業体制・営業活動のサポート
- ・営業店の収益増強を統轄・支援
- ・収益基盤強化に向けた営業店業績表彰制度の検討

▶ **支店統轄課** 新設

情報ネットワークを広域的に活用



企業価値向上に向けた取組み

配当金の推移

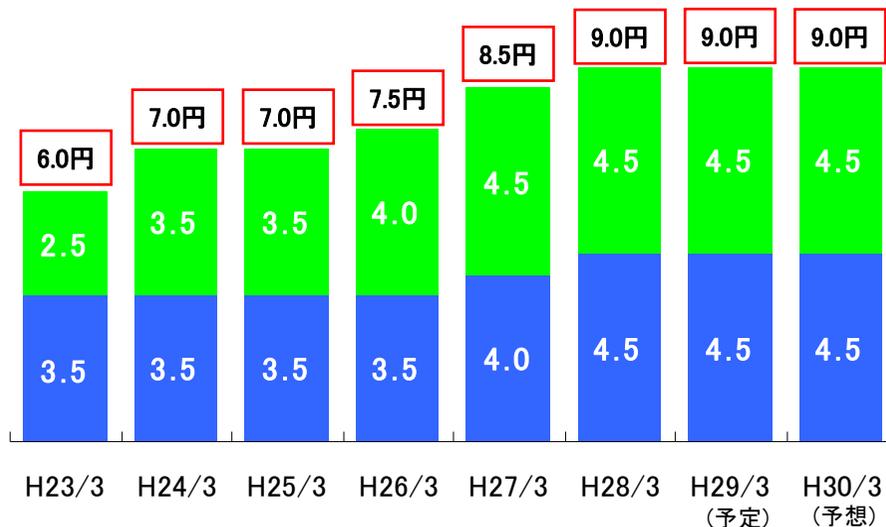
平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会への付議事項

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 □ 年間配当金

コーポレートガバナンスの充実・強化

監査等委員会設置会社への移行

- ・監査等委員会による取締役および業務執行者に対する監査機能の強化
- ・取締役会の一部権限の取締役への委任による意思決定の迅速化
- ・社外取締役の比率を高めることによる経営の透明性・客観性の更なる向上



役員報酬制度の見直し

業績連動型株式報酬制度の導入

(株式報酬型ストックオプション制度の廃止)

- ・「役員報酬と当行株式の連動性」および「当行役員の企業価値向上に向けたインセンティブ」の向上

投資環境の整備

単元株式数の変更 1,000株 ▶ 100株

株式併合 5株 ▶ 1株

- ・当行株式に対し、より投資しやすい環境の整備
- ・単元株式数の変更および株式併合の効力発生日

平成29年10月1日(予定)

	H23年 3月期	H24年 3月期	H25年 3月期	H26年 3月期	H27年 3月期	H28年 3月期	H29年 3月期 (予定)	H30年 3月期 (予想)
配当性向	—	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	21.5%	20.2%	18.6%
当期純利益 (億円)	▲ 306	106	121	147	169	157	166	180
配当金総額 (百万円)	2,264	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,353	3,335

<参考> 直近の自己株式取得実績

時期	取得株式数	取得価額総額	総還元性向
H28年11月～H29年1月	5,346千株	3,000百万円	38.2%

中期経営計画 基本方針

- 1. 震災復興支援の強化
- 2. 収益基盤の強化
- 3. 地域価値の向上
- 4. MEJARへの円滑な移行と活用

中期経営計画 進捗状況

基本目標	27年度実績	28年度		29年度計画	最終年度目標 (29年度)	
		計画	実績			
収益性の向上	当期純利益	157億円	170億円	166億円	180億円	200億円以上
	貸出金利息増加額 [H26年度対比]	▲15億円 (439億円)	▲41億円 (413億円)	▲42億円 (412億円)	▲44億円 (410億円)	15億円以上 (470億円以上)
	役務取引等利益	100億円	96億円	94億円	98億円	105億円以上
効率性の追求	コアOHR	76.48%	73.51%	72.17%	73.18%	65%未満
地域シェアの拡大	宮城県内貸出金 増加額(末残) [H26年度末対比]	1,095億円 (3兆272億円)	1,273億円 (3兆450億円)	2,367億円 (3兆1,544億円)	2,523億円 (3兆1,700億円)	2,500億円以上 (3兆1,700億円)
	仙台市内貸出金 増加額(末残) [H26年度末対比]	662億円 (2兆974億円)	538億円 (2兆850億円)	1,435億円 (2兆1,747億円)	1,538億円 (2兆1,850億円)	1,500億円以上 (2兆1,850億円)

### 3. 業績予想

### 平成29年度業績予想

(単位：億円)

(単位：億円、%)

業績予想 (単 体)	H28年度 (実績)	H29年度	
		(計画)	前年度比増減
業 務 粗 利 益	692	725	33
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 737 ]	[ 741 ]	[ 4 ]
資 金 利 益	676	674	▲ 2
役 務 取 引 等 利 益	94	98	4
そ の 他 業 務 利 益	▲ 78	▲ 47	31
うち国債等債券損益	▲ 45	▲ 16	29
うち外為売買損益	▲ 26	▲ 26	0
経 費	532	542	10
一般貸倒引当金繰入前業務純益	160	183	23
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 205 ]	[ 199 ]	[ ▲ 6 ]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	160	183	23
臨 時 損 益	56	57	1
うち不良債権処理額(▲)	4	6	2
うち貸倒引当金戻入益等	20	36	16
うち株式等関係損益	19	18	▲ 1
うち金銭の信託運用損益	25	24	▲ 1
経 常 利 益	216	240	24
特 別 損 益	▲ 5	▲ 3	2
法人税、住民税等(調整額含む)	45	57	12
当 期 純 利 益	166	180	14
与 信 関 係 費 用	▲ 16	▲ 30	▲ 14

主要勘定(平残)	H28年度(実績)	H29年度(計画)	増減率
貸 出 金	43,551	44,150	1.3
有 価 証 券	32,142	30,752	▲ 4.3
預金・譲渡性預金	77,277	75,660	▲ 2.0

(参考)

投資信託・保険(末残)	4,087	4,580	12.0
-------------	-------	-------	------

(単位：%)

利回・利鞘	H28年度(実績)	H29年度(計画)	増 減
貸 出 金 利 回	0.94	0.92	▲0.02
有 価 証 券 利 回	0.90	0.95	0.05
預 金 等 利 回	0.01	0.01	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.84	0.86	0.02
総 資 金 利 鞘	0.16	0.13	▲0.03

(注)増減はポイント差

#### <業績予想の前提となる金利等の水準>

	H28年度(実績)	H29年度(予想)
無担保コールO/N	▲0.05%	▲0.05%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.06%	0.06%
新発5年国債利回	▲0.18%	▲0.10%
新発10年国債利回	▲0.05%	0.05%
為替相場(円/ドル)	108円	117円
日経平均株価(期末)	18,909円	19,750円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

**七十七銀行**